

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、国と文化を越えての共修・協働によって、相互啓発力と課題解決力を高め、社会人基礎力を身につけた世界を舞台に活躍できる国際人を育成することです。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

現代社会は変革の大きなうねりの中にあり、ここで求められているのは、主体的に学ぶことができ、将来社会で活躍できる人材です。これは、大学での国際化推進と21世紀型人材の育成を行う教育の浸透によって達成されます。

―なぜこの10大学・短大で連携することになったのですか。

平成12年度に設立した大学コンソーシアム長崎における単位互換制度の活動が基礎となっており、このコンソーシアム長崎をさらに発展させ、連携する10大学・短大での学びが将来の国際社会への登竜門となるよう事業を展開します。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、学生企画運営室と事業支援機構を立ち上げ、次年度からの事業の本格実施に備えます。平成25年度は、1年次生に対して多文化理解力・語学力充実ステージを展開します。平成26年度は、2年次生に対して社会活動ステージを本格適用します。取組の期間終了後も長崎県の補助金と各大学の分担金の組み入れにより、本事業を継続していきたいと考えています。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

一つは、留学生と日本人学生の共修・協働の場が確保されることです。次いで、地域経済界との連携によって、新しいインターシップの場と学びが提供されることとなります。この場合は、毎年100名から150名の留学生に提供され、また、彼らのパートナーとなる同数の日本人学生もそれを利用することになります。加えて、この事業運営にあたって学習環境が充実することになります。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。

大学コンソーシアム長崎での学びを国際化するとともに、より活性化させます。各大学はそれぞれ特色を生かして授業科目を担当することにより、個性を生かした連携に成長します。留学生と日本人学生合わせて毎年200名から300名が本事業を受講し、国際人としての資質を磨くものと期待しています。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

本事業の運営は、学生企画室が一つの核となっています。ここではインターシップの形態等について検討することになっており、企業に対して国際化に備えたインターシップのあり方を提案できます。また、文化を越えての協働のあり方を企業や社会に発信できます。これらが成果指標となると考えています。

ステークホルダーからのメッセージ

長崎インターシップ推進協議会会長

白石 幸 男

長崎県内の10大学等では「大学間連携共同教育推進事業」の中で、相互に連携して留学生と日本人学生とが共修・協働することで相互啓発しながら国際人としての成長を目指すことになりました。これまでのインターシップは留学生の参加が少なく、企業も受入れに消極的な面も見られました。本推進事業により新たな仕組みが構築されることで、留学生にとっても県内企業でのインターシップに対する壁をなくすことが期待され、受入れ企業もこれまで日本人学生を受け入れてきたのと同じ感覚で対応できるものと考えています。多くの留学生・日本人学生がこの長崎の地で学び育ち、国際的な活躍の場に飛躍することを期待しています。

